

事業番号 2023 - 金融 - 22 - 0028

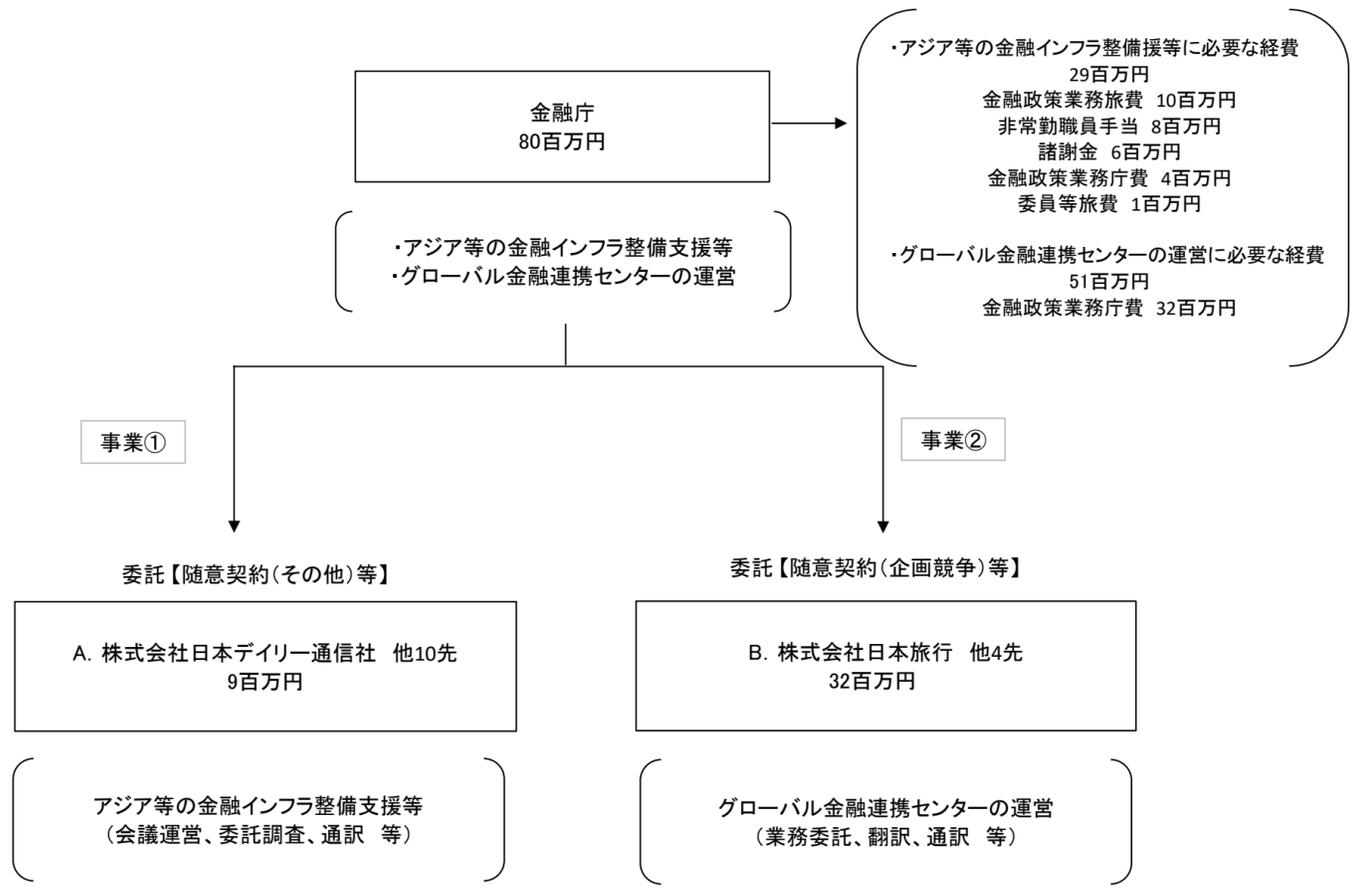
令和5年度行政事業レビューシート (金融庁)							
事業名	アジア諸国等との金融連携・協力に必要な経費			担当部局	総合政策局	作成責任者	
事業開始年度	平成23年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	総務課国際室	永山 玲奈	
会計区分	一般会計						
根拠法令(具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	「総合的なTPP等関連政策大綱(改訂版)」(令和2年12月8日TPP等総合対策本部決定) 「自由で開かれたインド太平洋(FOIP)のための新たなプラン」(令和5年3月20日公表)		
政策	横断的施策-4			主要経費	その他の事項経費		
施策	その他の横断的施策						
政策体系・評価書URL	https://www.fsa.go.jp/seisaku/						
事業の目的(5行程度以内)	本事業は、我が国が新興国の発展に貢献するとともに、新興国の市場機能を向上し、ひいては我が国が新興国とともに成長するために、アジアを中心とした新興国等の当局との連携強化等を通じ、各国の金融インフラ整備支援や本邦企業・金融機関が各国でビジネスを行っていくための環境整備等を行うことを目的とする。						
現状・課題(5行程度以内)	世界の経済・政治情勢及び国内の金融状況が変化する中、適時適切に情報共有や連携ができる諸外国とのネットワークを構築する重要性は一層増している。また、世界経済全体に占めるアジアを中心とした新興国等の経済規模が拡大を続けるなか、日本の経済成長のためには、日本企業・金融機関の進出を通じ活力ある新興国等の経済成長を取り込む必要がある。そのため、金融庁と関係当局間の連携強化等を通じて、各国の金融インフラ整備支援や本邦企業・金融機関が各国でビジネスを行っていくための環境整備等を一層推進していくことが求められている。また、当局間の連携強化や各国のビジネス環境整備等を戦略的に進めるためには、金融分野の各トピックに関する当庁自身の知見の蓄積や、その知見に関し日系金融機関・事業者への情報還元も必要とされている。						
事業概要(5行程度以内)	<p>【事業①】 新興国の金融制度の整備や金融当局職員の能力向上を支援することを目的として、アジア諸国等の新興国の金融当局との間で、金融技術協力の枠組を構築した上で、意見交換・研修やハイレベル面会の実施等を通じて技術協力を実施する。また、当庁自身の知見の蓄積や日系金融機関・事業者への情報還元を目的として、業務・政策立案に資するトピックを選定の上で委託調査を実施する。</p> <p>【事業②】 新興国の金融当局職員を研究員としてグローバル金融連携センターに招へいし、各研究員の関心に応じた、金融機関の検査・監督手法等に関する研修プログラムを提供する。</p>						
事業概要URL	-						
実施方法	直接実施、委託・請負						
補助率等	-						
予算額・執行額(単位:百万円)(インプット)			令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度要求
	予算の状況	当初予算(A)	135	132	131	112	144
		補正予算(B)	▲ 15	▲ 20	-	-	-
		前年度から繰越し(C)	-	-	-	-	-
		翌年度へ繰越し(D)	-	-	-	-	-
		予備費等(E)	-	▲ 7	1	-	-
		計(F) =(A)+(B)+(C)+(D)+(E)	120	105	132	112	144
		執行額(G)	54	33	80	-	-
		執行率(%) =(G)/(F)	45%	31%	61%	-	-
		当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%) =(G)/{(A)+(B)}	45%	29%	61%	-	-
歳出予算項目		令和5年度当初予算	令和6年度要求	主な増減理由(・要望額・予備費)			
(項)	金融政策費			(増減理由)			
(目)	金融政策業務庁費	52	74	・雑役務費(国際会議等運営委託費)の要求増: +7百万円			
(目)	非常勤職員手当	26	30	・雑役務費(潜在サポート業務委託費)の要求増: +20百万円			
(目)	金融政策業務旅費	22	26	・義務的経費(人件費)の要求増: +4百万円			
(目)	委員等旅費	7	6	・外国旅費(国際金融情報収集調査等旅費): +4百万円			
(目)	諸謝金	5	8	「重要政策推進枠:87.4百万円」			
(目)	その他						
	計(A)	112	144				

活動内容① (アクティビティ)	【事業①】主にアジア諸国の新興国の金融当局に対し、研修やハイレベル面会、国際会議等を通じた技術協力等を実施し、能力向上や金融制度の整備を支援する。								
↓									
活動目標及び活動実績 ① (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込
	アジア諸国をはじめとする新興国の金融当局からのメール・書面形式の照会への対応	アジア諸国をはじめとする新興国の金融当局からメール・書面形式で照会を受けて回答した件数	活動実績	件	-	14	25	-	-
			当初見込み	件	-	25	25	25	25
↓	成果目標①-1の 設定理由 (アウトプット からのつながり)	日々の新興国金融当局からのメール・書面ベースの照会に対する対応を積み重ねることにより、相手当局において、日本との意見交換・研修実施による日本からの支援・知見共有、関係構築のニーズが高まり、積極的に担当者レベルで意見交換・研修の機会を持つことにつながる。よって、担当者レベルでの意見交換・研修の実施件数を短期アウトカムとして設定した。							
成果目標及び成果実績 ①-1 (短期アウトカム)	成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 6年度	
	アジア諸国をはじめとする新興国の金融当局との担当者レベルの意見交換・研修の実施	アジア諸国をはじめとする新興国の金融当局との間で担当者レベルで実施した意見交換・研修の件数(オンライン実施含む)	成果実績	件	6	7	16	-	
			目標値	件	12	12	12	12	
達成度	%	50	58.3	133.3	-				
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績	内部資料								
↓	成果目標①-2の 設定理由 (短期アウトカム からのつながり)	担当者レベルの意見交換・研修を重ねることにより、組織レベルでのより確固たる関係構築の形としてハイレベルでの面会を実施する機会が増加し、当局間の協力関係強化や相手国でのビジネス環境整備・向上につながる。よって、ハイレベル面会の回数を長期アウトカムとして設定した。							
成果目標及び成果実績 ①-3 (長期アウトカム)	成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度 9年度	
	金融技術協力に係るハイレベル面会	アジア諸国をはじめとする新興国金融当局者等とのハイレベル面会の件数(オンライン実施含む)	成果実績	件	7	13	30	-	
			目標値	件	40	40	40	40	
達成度	%	17.5	32.5	75	-				
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績	内部資料								
アウトカム設定について の説明	アクティビティ①について定性的なアウトカムを設定している理由								
	-								
	アクティビティ①についてアウトカムが複数設定できない理由								
	-								

活動内容② (アクティビティ)		【事業②】 ・グローバル金融連携センター(GLOPAC)では、金融インフラ整備支援及び海外金融当局との協力関係強化を目的として、新興国の金融当局者を研究員として日本に招聘し、2週間程度の研修プログラムを提供している。日本の金融情勢と金融庁の取組みに加え、各研究員の関心分野に応じて講義内容を選定するカスタマイズ型のプログラムであり、令和2年度以降は、コロナウイルス感染拡大に伴い、対面型からオンライン型にシフトし研修を継続していたが、今年度より、対面での研修を開始。 ・また、プログラムを修了した研修生(卒業生)との継続的なネットワーク構築・強化として、フォローアップのための取組みも積極的に行っている。										
↓												
活動目標及び活動実績 ② (アウトプット)		活動目標	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込		
		・金融インフラ整備支援及び海外金融当局との協力関係強化 ・新興国における知日派の育成を着実に進め、日本企業の海外展開を支援し、日本経済の成長に寄与	グローバル金融連携センターにおける研修プログラムの提供回数(オンライン開催含む)	活動実績	回	2	2	4	-			
				当初見込み	回	3	3	3	3			
↓												
成果目標②-1の 設定理由 (アウトプット からのつながり)		アジア諸国を始めとする海外への進出ニーズが日本企業等において高まっている中、それを支える金融機関もグローバルな展開を進めている。こうした海外展開を円滑に進めるため、海外の金融インフラ整備を支援するとともに、進出先の金融当局と協力体制を強化する必要があるため、参加人数を短期アウトカムに設定した。										
成果目標及び成果実績 ②-1 (短期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 6年度			
		グローバル金融連携センターにおける研修生の招へいについて、概ね25名程度の研修生を招へいする。	研修生の招へい人数(オンライン開催含む)	成果実績	人	17	18	22	-			
				目標値	人	25	25	25	80			
				達成度	%	68	72	88	-			
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績		-										
↓												
成果目標②-2の 設定理由 (短期アウトカム からのつながり)		研修において、研修生それぞれの関心分野に応じたプログラムを提供している。研修生に有意義な研修を提供し、満足度を高めてもらうことが、中長期的に当該国の金融インフラ整備や当局間の関係強化につながるため、アンケートの満足度評価を長期アウトカムとした。										
成果目標及び成果実績 ②-3 (長期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度 9年度			
		アンケートにおいて、研修内容が「満足であった」と答えた研修生の割合	アンケートを実施し「GLOPAC銀行セミナー」、「GLOPAC保険セミナー」、「GLOPAC証券セミナー」研修生の80%以上を成果指標とする	成果実績	%	-	-	100	-			
				目標値	%	-	-	80	80			
				達成度	%	-	-	125	-			
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績		研修終了後に実施したアンケートを集計										
アウトカム設定について の説明		アクティビティ②について定性的なアウトカムを設定している理由										
		-										
		アクティビティ②についてアウトカムが複数設定できない理由										
		-										
事業に関連する KPIが定められて いる閣議決定 等	名称	-										
	URL	-										
	該当箇所	-										
事業所管部局による点検・改善												
点検結果		【事業①】・新型コロナウイルスの影響により活動に制約がある中でも、日本の金融制度や法整備に関する海外金融当局からの照会に対し、メール等を通じて都度対応したほか、意見交換・研修の対面開催を徐々に再開し、オンライン形式も併用し様々な形で技術支援を実施した。また、昨年アジア地域で発展の著しい金融デジタル化の一つとして電子決済サービスに着目し、当庁自身の知見強化と相手当局との議論の準備として委託調査を実施した。成果物はウェブページに公表して、事業者等が利用・参照可能な形とした。 ・これらの取組を通じ、成果目標(ハイレベル面会件数)の実績値は前年度の3倍以上に増加するなど、新興国等の当局との連携が強化されており、事業の効果は増加していると評価できる。 ・なお令和4年度予算の執行率の低い要因としては、予算の内訳のうち特に外国旅費の執行率が低くとどまったことが挙げられるが、その理由は、令和4年度上半期には新型コロナウイルスの影響により海外との往来がまだ再開しておらず、外国出張の回数が制限されたためである。 【事業②】・関係機関や民間企業とも連携し、「プログラムの充実」と「卒業生とのネットワークの維持・強化」を図り、新興国における知日派の育成を着実に進め、日本企業の活力を海外展開し日本経済の成長につなげるため、次の取組を実施した。 ・研修生の招聘を再開し、計2回の対面形式の研修プログラムをそれぞれ約2週間にわたり計22名の研修生に提供した。 ・多くの研修生から、有意義な研修であったとのフィードバックを得ることができた。2週間という短期間において、知日派の育成に資する内容の濃い充実した研修プログラムを提供することができ、招聘国との連携強化に貢献していると評価できる。 ・予算の執行率が低くなった主な理由としては、新型コロナウイルスの感染拡大により、対面式の研修を通常開催より縮小して実施したことによる。							目標年度における効果測定に関する評価(令和10年度実施)			
改善の 方向性		【事業①】・引き続き支援先当局や日系金融機関等の意見を幅広く聴取した上で、各国経済の成熟度にも留意しつつ、新興国当局の関心・ニーズに応じた金融技術支援を実施していく。その際には、コロナ禍からの脱却の状況を見極めながら、相互往来による面会・研修やバーチャルなコミュニケーションインフラによる意見交換等、様々な支援形式を柔軟に活用する。また、多国間や地域枠組みにおける議論もフォローしつつ、二国間での支援・協力取組に活用する。 ・海外当局との意見交換・面会実施にかかる予算について、年度毎の往來の見直しに応じて適切な積算を行い、執行率を上げるよう努める。 【事業②】・研修後のアンケートにおいて、講義者や参加者とのディスカッションの時間をもっと多く確保してほしいとの要望が多数あったことから、今後はディスカッションの時間を意識的に取り入れ、研修生のニーズに応じていきたい。 ・予算の執行率については、令和5年5月より、新型コロナウイルスが5類感染症に移行したこともあり、GLOPAC研修をコロナ禍前の内容で開催すること等で改善するものと考えられる。具体的には、研修期間中の財務局等への国内出張や、当庁職員によるGLOPAC卒業生とのネットワーク維持に向けた海外現地出張を増加させること等が考えられる。							-			

外部有識者の所見									
点検対象外									
行政事業レビュー推進チームの所見に至る過程及び所見									
現状通り	予算要求に当たっては、これまでの実績も踏まえ、真に必要な要求内容となるよう精査し、一者応札となった契約については、次回調達時において競争性を確保するための効果的な方策を行うなど、引き続き予算執行における経費削減に努めること。								
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況									
現状通り	<small>○事業①については、新型コロナウイルスの影響で相互往来が減少した令和元年度以降に予算の利用率が増加したものの、対面形式の面会・会議は徐々に再開しつつあり、引き続き支援先機関や日系金融機関等の意見を幅広く聴取し、各国経済の成熟度やニーズに応じた効果的な金融技術支援の実施に努めていくこととするが、令和6年度においては中国と相互開港している日中資本市場プラットフォームを東京で対面開催予定であることに伴う会議運営や機密的経費の増加等が見込まれることから、前年比16百万円の増額となる予算要求を行っていく。 <small>○事業②については、難民申請の入札においてより長い公告期間の確保による一者応札の防止や競争性の確保や、効果的且つ効率的な研修プログラムの実施に努めていくこととするが、令和6年度においては新型コロナウイルスの感染拡大により縮減していた対面式の研修を、コロナウイルス流行前の水準に復活させるため、研修生の日当・宿泊料の増額が見込まれることから、前年比17百万円の増額となる予算要求を行っていく。</small> </small>								
過去に受けた指摘事項と対応状況	公開プロセス・秋の年次公開検証(秋のレビュー)における取りまとめ								
	上記への対応状況								
	その他の指摘事項								
	上記への対応状況								
	備考								
	関連する過去のレビューシートの事業番号								
平成23年度	3								
平成24年度	3								
平成25年度	3								
平成26年度	3								
平成27年度	13								
平成28年度	15								
平成29年度	18								
平成30年度	19								
令和元年度	金融庁	-		0020					
令和2年度	金融庁			0020					
令和3年度	2021	金融	20	0023					
令和4年度	2022	金融	21	0023					

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)



費目・用途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)	A.			B.			
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)	
委託費		アジア諸国での金融デジタル化及び電子決済サービスの動向と、我が国との国際協調の展望に関する委託調査	5	委託費	グローバル金融連携センターに係る各国の金融当局職員の入業務	16	
計			5	計		16	
費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載						チェック	

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社日本デリー通信社	7013301009883	委託調査	5	随意契約(企画競争)	2	--	
2	株式会社日本取引所グループ	9120001098575	会議運営委託	2	その他	-	--	
3	株式会社インターグループ	8120001060882	通訳	0.7	一般競争契約(最低価格)	2	--	
4	株式会社ジェイ・アンド・ワイ	1010001141543	海外用Wi-Fiルーターの賃貸借	0.4	随意契約(少額)	-	--	
5	株式会社NNA	7010401021950	オンラインサービス	0.4	随意契約(その他)	-	--	
6	PHAM LE HUY	-	通訳	0.1	随意契約(少額)	-	--	
7	株式会社 大和速記情報センター	5010401030061	速記	0.1	一般競争契約(最低価格)	-	--	
8	LUONG VIET DUNG	-	通訳	0.1	随意契約(少額)	-	--	
9	HOTEL DU PARC HANOI	-	会議費	0.1	随意契約(少額)	-	--	
10	MEDGURU HEALTH CARE SERVICES PRIVATE LIMITED	-	海外出張に伴う新型コロナウイルスPCR検査	0.1	随意契約(その他)	-	--	

B.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社日本旅行	1010401023408	業務委託	16	随意契約(企画競争)	1	--	
2	株式会社JTBコミュニケーションデザイン	2010701023536	業務委託	12	随意契約(企画競争)	1	--	
3	株式会社ディ・アンド・ワイ	2010001005020	翻訳	2	一般競争契約(最低価格)	3	--	
4	株式会社インターグループ	8120001060882	通訳	0.8	一般競争契約(最低価格)	2	--	
5	株式会社エアクレーレン	4010401004009	翻訳	0.7	一般競争契約(最低価格)	1	--	
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	